

令和7年度（2025年度）

管理事業名	消費生活事業				総合計画 の体系	大綱	2	防災・防犯		
						政策	2	犯罪を許さないまちづくり		
						施策	2	消費者意識の向上		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	6	消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行 所属		市民総務室 (市民相談室)						
事業の目的と概要										
【事業目的】 消費者被害を未然に防止する。また、多様化・複雑化する消費者相談に的確に対応し、解決に向けて助言・あっせん等を行う。										
【事業概要】 消費生活に関する相談業務、消費者に対する啓発活動を行う。 計量法に基づき計量器の定期検査や量目立入検査等の立入検査を実施する。 特殊詐欺等被害防止対策に取り組む。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
年間相談件数	件	2,649	2,500	2,754	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座等の実施回数	回	55	27	35	消費者啓発セミナー、地域派遣学習会、消費者のつどい等の実施回数

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】消費生活相談件数の評価 ・相談件数2,754件（前年比：254件の増） ・スマートフォンの普及や成年年齢の引き下げにより、消費者を取り巻く状況が大きく変化している。その中で、インターネット通販やSNSを悪用した投資詐欺、訪問販売による被害が全世代で急増している。 相談内容も多種多様となり、悪質商法に関して巧妙化・複雑化し、新たな手口による消費者トラブルの相談も多く寄せられている。 ・相談者に占める高齢者層は減少傾向に転じず、その予防や解決がより一層困難となっている。国民生活センターや顧問弁護士と連携し解決に向けて助言・あっせん等を行った。 【成果指標（活動指標）2】啓発講座等の実施回数の評価 ・令和7年度においては、主催講座については引き続き、オンライン受講を併設することで、参加しやすい環境づくりを整備した。また市民が陥りやすい最新の事例を紹介するなど啓発によりトラブルの事前防止に努めた。 ・多言語（英語・中国語・韓国語）対応の消費生活センター案内リーフレットを作成し、国際交流協会、市内図書館及び市内の5大学に配布した。 ・近年急増している特殊詐欺被害の防止対策として、「特殊詐欺等被害防止連絡会議」を設置し、警察、顧問弁護士及び庁内関連部署と連携し情報を共有するとともに、主催セミナーや出前講座にて、被害防止のための啓発活動に努めた。 ・特殊詐欺等被害防止連絡会議の開催回数 令和5年度 2回 令和6年度 2回 令和7年度 2回		・令和7年度においては、前年度、特殊詐欺被害の増加を受け、緊急対策として実施した防犯機能付電話機等購入事業を引き続き実施することにより、被害防止を図った。 ・防犯機能付電話機等購入補助事業 申請件数 令和5年度 957件 令和6年度 799件 令和7年度 498件
---	--	--

III 課題と今後の取組

スマートフォン等の普及に伴い、インターネットによる通信販売やゲーム課金などの契約トラブル、SNSを悪用した副業や投資等のトラブル、訪問販売による被害が全世代で急増している。高齢者の特殊詐欺被害件数が減少傾向にならず、若年層からの相談内容も件数増となっている。 今後も専門知識を有する消費生活相談員のスキルアップを図るとともに、SNSを活用して消費者被害の最新事例紹介を迅速に発信するなど啓発内容の充実を図り、吹田警察署や顧問弁護士、庁内関係所管と連携することで消費者トラブルの未然防止に努めていく。	また、消費生活センターが入居している吹田さんくすは建築後40年以上が経過し、建物の老朽化（89.6%）が進んでおり市の公共施設最適化計画に則して進める必要がある。
--	---

◆貸借対照表【BS】

貸借対照表 (B3)				(単位: 百万円)					
勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	2,886	3,103	217	
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,886	3,103	217	
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
事業用資産	有形固定資産	12,890	10,814	△2,075	その他流動負債	-	-	-	
	土地	-	-	-	固定負債	24,576	26,621	2,045	
	建物・工作物	12,890	10,814	△2,075	地方債	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-	
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	24,576	26,621	2,045	
	無形固定資産	151	151	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-	
	土地	-	-	-	負債の部合計	27,462	29,724	2,262	
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△14,421	△18,759	△4,338	
	建設仮勘定	-	-	-					
	重要物品	-	-	-					
	図書館資料	-	-	-					
	投資その他の資産	-	-	-					
	出資金	-	-	-					
	長期貸付金	-	-	-					
	基金	-	-	-	純資産の部合計	△14,421	△18,759	△4,338	
徴収不能引当金	-	-	-						
その他債権	-	-	-						
資産の部合計		13,041	10,965	△2,075	負債及び純資産の部合計	13,041	10,965	△2,075	

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	148	1,073	181	△893
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	8,598	8,745	7,410	△1,335
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	134	154	161	7
経常収入 小計 (a)	8,880	9,972	7,751	△2,220	
経常費用	給与関係費	55,654	61,938	64,955	3,017
	物件費	6,375	9,746	6,049	△3,697
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	10,606	9,139	6,242	△2,897
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,678	2,886	3,103	217
	退職手当引当金繰入額	△9,643	2,517	3,113	596
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用 小計 (b)	67,746	88,301	85,537	△2,763
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△58,865	△78,329	△77,786	543	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-	
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-	
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△58,865	△78,329	△77,786	543	
一般財源充当額	68,869	75,529	-	△2,081	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	10,004	△2,800	△4,338	△1,538	

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,880	9,972	7,751	△2,220
行政サービス活動支出	77,750	85,501	81,200	△4,301
行政サービス活動収支差額	△68,869	△75,529	△73,448	2,081
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△68,869	△75,529	△73,448	2,081
一般財源充当額	68,869	75,529	73,448	△2,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び 手数料	隔年で特定計量器の定期検査を行っているため、令和7年度は手数料収入が減少した。 計量関係検査手数料；893千円の減
【PL】 府支出金 (経常費用 充当)	府補助金対象事業である防犯機能付電話機等購入補助事業の申請件数が下回ったため、府支出金収入が減少した。 防犯機能付電話機等購入補助事業に対する補助金；1,476千円の減
【PL】 物件費	隔年で特定計量器の定期検査（集合検査）を行っているため、令和7年度は委託料が減少した。 計量関係検査等委託料；3,195千円の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	防犯機能付電話機等購入補助事業の申請件数が下回ったため、令和7年度は負担金・補助金・交付金が減少した。 防犯機能付電話機等購入補助事業；2,832千円の減

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト	177 円	230 円	222 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
		円	円	円
分析内容	実績			
	市民1人当たりのコストは222円である。 物件費・負担金・補助金・交付金等の減少に伴い、市民1人あたりのコストも減少。			

人にかかるとコストの内訳	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	38,184	238	4.00
会計年度任用等	32,987		
特別職非常勤	-		
合計	71,171		

(单位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		85.6	87.6	89.6	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		65.3	85.1	82.4	△ 2.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.2	1.2	0.2	△ 1.0
一般財源充当比率		88.6	88.3	90.5	2.2